別表六の二（二十六）　特定税額控除規定の適用可否の判定に関する明細書

連結事業年度	・　・ ・　・	法人名	

継続雇用者給与等支給額に係る要件	継続雇用者給与等支給額の合計額（各連結法人の(15の①)の合計）	1	円	連結所得金額に係る要件	特定対象年度の基準連結所得等金額	8	円
	継続雇用者比較給与等支給額の合計額（各連結法人の((15の②)又は(15の③))の合計）	2			前連結事業年度等の基準連結所得等金額の合計額	9	
	((1)＞(2))又は((1)＝(2)＝0)	3	該当　・　非該当		(8)≦(9)	10	該当　・　非該当
国内設備投資額に係る要件	国内設備投資額の合計額（各連結法人の(16)の合計）	4	円				
	当期償却費総額の合計額（各連結法人の(19)の合計）	5					
	当期償却費総額の合計額の10％相当額 (5)×10/100	6					
	(4)＞(6)	7	該当　・　非該当				

各連結法人の継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算

		継続雇用者給与等支給額の計算	継続雇用者比較給与等支給額の計算	
		当期	前連結事業年度等	前一年連結事業年度等特定期間
		①	②	③
連結事業年度等又は事業年度等	11		・　・ ・　・	・　・ ・　・
雇用者給与等支給額	12	円	円	円
同上のうち継続雇用者に係る金額	13			
当期の月数／(11の③)の月数	14			――
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額 (13)又は((13)×(14))	15	円	円	円

各連結法人の当期償却費総額等の計算

国内設備投資額	16	円	剰余金の処分の方法により特別償却準備金として積み立てた金額その他(17)以外の金額	18	円
損益計算書に計上された減価償却費の額	17		当期償却費総額 (17)＋(18)	19	

（用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４）